

不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究

- 近年の結婚年齢の上昇や晩産化に伴い、不妊治療を受ける者は年々増加
- 労働者が希望する妊娠・出産を実現するためには、育児休業制度などの仕事と育児の両立支援はもとより、不妊治療と仕事の両立支援についても、近年重要な課題

→企業及び労働者を対象として、不妊治療と仕事の両立に係る実態や問題点、企業における両立支援の状況などの把握及び分析を行い、各種施策の立案に活かす。

1 研究会の開催・運営

- 研究会メンバー
 - ・産婦人科医等の不妊治療に関する専門的な知見を有する者
 - ・不妊治療と仕事の両立に関する専門的な知見を有する者
 - ・保健師等の不妊治療に係る相談対応等の実務について専門的な知見を有する者
 - ・人事労務管理に関して専門的な知見を有する者

■ 検討事項

2, 3, 4に掲げる事項

2 調査の実施・広報資料の作成

- 不妊治療と仕事の両立に係る実態や問題点等を明らかにするため、企業及び労働者を対象とした調査を設計し、実施
- 調査結果の概要や、企業が不妊治療と仕事の両立に向けた取組を進めるための示唆や留意点をまとめた広報資料の作成

3 「連絡カード（仮称）」の作成

労働者の希望に応じて、医師が不妊治療の内容や企業に配慮を要する事項を記載することができる「連絡カード（仮称）」を作成

4 不妊専門相談センター相談員向けの研修資料の作成

「不妊専門相談センター」（※）に従事する相談員に対する不妊治療と仕事の両立に係る研修資料を作成

（※）都道府県や指定都市・中核市において、不妊等について悩む夫婦等を対象に専門相談員（保健師等）が相談を行っている（全国約70カ所）